



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,519	25.3	494	23.1	568	36.7	405	48.1
2022年3月期第2四半期	2,808	32.3	401	216.0	415	210.7	274	206.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 420百万円(50.3%) 2022年3月期第2四半期 279百万円(174.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	62.84	—
2022年3月期第2四半期	42.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,580	9,135	78.2
2022年3月期	11,921	8,794	73.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,053百万円 2022年3月期 8,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	17.00			
2023年3月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,274	12.2	1,035	5.5	1,049	0.7	730	5.2	113.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,028,000株	2022年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	557,897株	2022年3月期	575,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,457,910株	2022年3月期2Q	6,445,637株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、受注総額が前年同期比14.0%増の8,956億円となるなど、堅調に推移しました。うち内需は3,174億円（前年同期比21.4%増）、外需は5,781億円（前年同期比10.3%増）と、いずれも高い水準の受注が継続しております。今後は、ウクライナ情勢、各国の金融引き締めの影響、中国経済の状況などのリスク要因を注視する必要があるものの、自動化ニーズ、生産拠点の多極化、半導体製造装置関連需要、環境規制対策などの面で工作機械への需要が継続し、堅調に推移するものと見込まれます。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」や、APXシリーズのハイエンドモデルである「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、半導体関連研削盤について、半導体不足による需要の高まりを受け大口の受注を獲得し、製造及び販売を行っております。

当社製品につきましては、第52回機械工業デザイン賞において「APX-F50」が日本商工会議所会頭賞を、第6回精密工学会ものづくり賞において「UJG-35i」が優秀賞を受賞いたしました。

研究開発につきましては、金型関連研削盤、切削工具関連研削盤の新機種等の開発に継続して取り組んでおり、2022年11月に開催予定の「JIMTOF2022」に、新機種であるデジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」、レンズ金型向けジグ研削盤「SJK-L1」、全自動インサート外周研削盤「APX-40」、溝入れインサート研削盤「DCG-G1」を出展する予定です。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においてはアメリカノースカロライナ支店を中心に当社製品の受注活動を行っております。欧州地域においては2022年5月、ドイツに連結子会社であるWAIDA Europe GmbHを設立し、欧州での販売促進や販売後のサポートを強化することで、欧州でのさらなるシェア拡大を目指しております。アジア地域においては台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,519百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は494百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は568百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（前年同期比48.1%増）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内向けの販売は増加したものの、中国及びアジア地域向けの販売は減少し、売上高は1,029百万円（前年同期比2.9%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の29.3%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

欧州等の地域向けの販売は減少したものの、国内、中国及びアジア地域向けの販売は増加し、売上高は1,875百万円（前年同期比57.5%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の53.3%を占めております。

(その他の機械)

その他の機械については、半導体関連研削盤の販売が増加したことから、売上高は124百万円（前年同期比202.5%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の3.5%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は490百万円(前年同期比4.9%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の13.9%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、11,580百万円となりました。これは、主として売掛金が136百万円、仕掛品が288百万円、機械装置及び運搬具(純額)が516百万円増加し、現金及び預金が1,235百万円、電子記録債権が172百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、2,445百万円となりました。これは、主として短期借入金が250百万円、長期借入金が356百万円、未払法人税等が219百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、9,135百万円となりました。これは、主として利益剰余金が309百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少し、4,367百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の使用した資金は、27百万円となりました。(前年同期は561百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益563百万円、減価償却費163百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加296百万円、法人税等の支払額388百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、567百万円となりました。(前年同期は148百万円の支出)

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出557百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、717百万円となりました。(前年同期は267百万円の支出)

支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出358百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,943,078	4,707,556
受取手形	26,274	46,259
電子記録債権	266,824	94,667
売掛金	1,074,015	1,210,994
契約資産	29,958	84,146
商品及び製品	92,086	94,287
仕掛品	1,062,021	1,350,971
原材料及び貯蔵品	566,119	641,365
その他	161,321	221,937
流動資産合計	9,221,700	8,452,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	535,013	520,630
機械装置及び運搬具（純額）	566,483	1,083,317
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	13,102	2,481
その他（純額）	79,374	86,286
建設仮勘定	198,730	137,246
有形固定資産合計	2,245,795	2,683,052
無形固定資産	44,469	43,810
投資その他の資産		
投資有価証券	240,262	238,385
繰延税金資産	142,053	135,003
その他	27,230	27,912
投資その他の資産合計	409,546	401,301
固定資産合計	2,699,812	3,128,164
資産合計	11,921,512	11,580,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,598	696,447
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	470,771	260,064
リース債務	14,713	2,801
役員賞与引当金	69,420	-
製品保証引当金	16,141	18,398
未払法人税等	387,179	167,286
その他	283,993	485,606
流動負債合計	2,165,818	1,630,604
固定負債		
長期借入金	665,845	519,786
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	233,916	235,744
製品保証引当金	12,092	9,906
固定負債合計	960,884	814,466
負債合計	3,126,703	2,445,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	888,049	893,615
利益剰余金	7,301,563	7,610,606
自己株式	△390,319	△378,669
株主資本合計	8,642,594	8,968,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,905	47,014
為替換算調整勘定	27,513	38,069
その他の包括利益累計額合計	75,419	85,083
非支配株主持分	76,795	81,343
純資産合計	8,794,809	9,135,279
負債純資産合計	11,921,512	11,580,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,808,363	3,519,930
売上原価	1,720,822	2,163,177
売上総利益	1,087,540	1,356,753
販売費及び一般管理費	685,591	861,895
営業利益	401,949	494,857
営業外収益		
受取利息	44	45
受取配当金	4,221	5,453
受取賃貸料	5,573	5,520
受取保険金	272	-
為替差益	3,133	65,390
助成金収入	4,292	-
その他	4,946	3,610
営業外収益合計	22,485	80,019
営業外費用		
支払利息	5,736	3,643
不動産賃貸原価	3,192	3,192
営業外費用合計	8,928	6,835
経常利益	415,506	568,041
特別利益		
固定資産売却益	1,165	249
特別利益合計	1,165	249
特別損失		
固定資産除却損	6,652	4,795
特別損失合計	6,652	4,795
税金等調整前四半期純利益	410,018	563,495
法人税、住民税及び事業税	168,438	150,096
法人税等調整額	△34,477	7,822
法人税等合計	133,960	157,919
四半期純利益	276,057	405,576
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失	1,980	△259
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,077	405,836

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	276,057	405,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,766	△891
為替換算調整勘定	5,163	15,363
その他の包括利益合計	3,397	14,471
四半期包括利益	279,455	420,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,150	415,501
非支配株主に係る四半期包括利益	4,304	4,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410,018	563,495
減価償却費	119,202	163,001
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21,505	70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,730	△69,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,647	1,828
受取利息及び受取配当金	△4,266	△5,498
支払利息	5,736	3,643
為替差損益 (△は益)	27,698	△69,855
固定資産売却益	△1,165	△249
固定資産除却損	6,652	4,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,877	23,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△275,102	△296,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	352,867	22,848
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,865	△43,831
その他の負債の増減額 (△は減少)	83,979	61,157
小計	388,033	358,519
利息及び配当金の受取額	4,266	5,502
利息の支払額	△5,674	△3,494
法人税等の支払額	△3,808	△388,019
法人税等の還付額	178,409	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,226	△27,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,181	△557,663
有形固定資産の売却による収入	1,830	250
有形固定資産の除却による支出	-	△4,795
無形固定資産の取得による支出	△14,847	△5,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,199	△567,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	△31,058	-
短期借入金の返済による支出	-	△250,000
長期借入金の返済による支出	△145,117	△358,449
リース債務の返済による支出	△26,940	△12,015
自己株式の取得による支出	△63	-
配当金の支払額	△64,424	△96,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,604	△717,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,836	77,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,585	△1,235,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,155	5,603,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,812,741	4,367,556

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。